

令和元年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	25,399,183	25,208,755	未払金	8,723,734	8,820,373
たな卸資産	5,824	7,958	支払備金	260,333	271,328
未収金	820,686	844,244	未払費用	0	-
未収収益	30,161	27,875	保管金等	2	2
未収保険料	4,653,222	4,657,582	未経過保険料	24,017	23,652
前払費用	32	33	賞与引当金	18,591	18,884
貸付金	147,046	144,680	借入金	1,458,290	1,452,421
運用寄託金	112,693,217	113,203,276	責任準備金	7,677,554	7,634,381
その他の債権等	85	105	公的年金預り金	120,758,887	121,185,912
貸倒引当金	△ 1,342,727	△ 1,255,952	退職給付引当金	333,360	309,234
有形固定資産	523,928	527,349	その他の債務等	5,556	4,511
国有財産(公共用 財産を除く)	510,054	512,768			
土地	315,295	326,179			
立木竹	1,025	1,046			
建物	149,219	144,624			
工作物	43,223	40,492			
船舶	45	40			
建設仮勘定	1,245	384			
物品	13,874	14,581	負 債 合 計	139,260,328	139,720,702
無形固定資産	74,018	79,013	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	5,201,955	5,662,266	資産・負債差額	8,946,307	9,386,485
資 産 合 計	148,206,636	149,107,188	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	148,206,636	149,107,188

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	256,091	257,562
賞与引当金繰入額	18,591	18,884
退職給付引当金繰入額	32,650	22,362
労災保険給付費	746,937	757,929
労災援護給付費	93,689	94,576
基礎年金給付費	22,975,869	23,453,767
国民年金給付費	465,167	398,070
厚生年金給付費	23,682,636	23,560,617
福祉年金給付費	2,747	2,620
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,696,281	4,600,838
保険料等交付金	10,033,731	10,564,881
失業等給付費	1,575,014	1,671,052
雇用安定等給付費	204,141	183,680
職業訓練受講給付金	4,745	4,125
認定職業訓練実施奨励金	5,936	5,134
保険料返還金	35,865	33,707
石綿健康被害救済事業交付金	3,687	3,744
補助金等	18,576,612	19,120,329
委託費等	373,024	379,691
独立行政法人運営費交付金	430,309	450,235
庁費等	267,249	278,339
その他の経費	295,057	460,017
減価償却費	36,008	34,932
責任準備金繰入額	62,092	△ 43,172
貸倒引当金繰入額	577,958	535,861
支払利息	146	34
資産処分損益	8,883	2,673
出資金評価損	0	0
本年度業務費用合計	85,461,128	86,852,500

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	8,755,918	8,946,307
II 本年度業務費用合計	△ 85,461,128	△ 86,852,500
III 財源	85,692,612	87,166,259
主管の財源	758,120	729,742
配賦財源	29,991,193	30,847,526
自己収入	54,941,505	55,587,034
他会計からの受入	1,794	1,955
IV 無償所管換等	18,748	5,097
V 資産評価差額	588,549	548,347
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 648,394	△ 427,025
VII 本年度末資産・負債差額	8,946,307	9,386,485

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	791,191	707,987
配賦財源	29,991,193	30,847,526
自己収入	54,372,596	55,030,931
他会計からの受入	1,783	1,975
固定資産の売却による収入	357	246
前年度剰余金受入	325,602	299,795
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,595,561	1,830,162
財源合計	87,078,285	88,718,624
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 306,516	△ 311,149
労災保険給付費	△ 746,097	△ 755,565
労災援護給付費	△ 93,815	△ 94,387
基礎年金給付費	△ 22,904,720	△ 23,335,232
国民年金給付費	△ 476,986	△ 408,215
厚生年金給付費	△ 23,683,072	△ 23,571,664
福祉年金給付費	△ 2,779	△ 2,639
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,696,281	△ 4,600,838
保険料等交付金	△ 9,996,938	△ 10,523,691
失業等給付費	△ 1,572,652	△ 1,662,609
雇用安定等給付費	△ 204,141	△ 183,680
職業訓練受講給付金	△ 4,745	△ 4,125
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,936	△ 5,134
保険料返還金	△ 35,865	△ 33,707
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,673	△ 3,741
補助金等	△ 18,577,142	△ 19,155,993
委託費等	△ 376,189	△ 383,215
独立行政法人運営費交付金	△ 430,309	△ 450,235
一般会計への繰入	△ 14	△ 11
貸付けによる支出	△ 1,223	△ 1,077
出資による支出	△ 2,099	△ 3,793
庁費等の支出	△ 288,164	△ 307,185
その他の支出	△ 295,416	△ 460,273
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 84,704,780	△ 86,258,167

(2)施設整備支出

土地に係る支出	△ 96	△ 125
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 1,336	△ 1,158
工作物に係る支出	△ 2,585	△ 2,270
建設仮勘定に係る支出	△ 1,742	△ 1,408
施設整備支出合計	△ 5,762	△ 4,963
業務支出合計	△ 84,710,543	△ 86,263,131
業務収支	2,367,742	2,455,492
II 財務収支		
借入による収入	1,458,290	1,452,421
借入金の返済による支出	△ 1,464,007	△ 1,458,290
利息の支払額	△ 145	△ 34
財務収支	△ 5,862	△ 5,904
本年度収支	2,361,879	2,449,588
資金からの受入(決算処理によるもの)	44,643	43,082
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 2,106,726	△ 2,168,108
翌年度歳入繰入	299,795	324,562
資金本年度末残高	25,099,385	24,884,189
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	25,399,183	25,208,755

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟（第1陣）	11,604	最高裁 平成31年（受）第597号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、『「国家賠償法」（以下「国賠法」）という。〕1条1項〕に基づく損害賠償を請求したものの。
東京建設アスベスト訴訟（第2陣）	4,321	東京地裁 平成26年（ワ）第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
横浜建設アスベスト訴訟（第1陣）	2,849	最高裁 平成30年（受）第1452号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
HPVワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年（ワ）第24885号 他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして国家賠償を請求。
大阪建設アスベスト訴訟（第2陣）	1,809	大阪地裁 平成28年（ワ）第9433号 他8件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
横浜建設アスベスト訴訟（第2陣）	1,658	東京高裁 平成29年（ネ）第5058号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
福岡建設アスベスト訴訟（第1陣）	1,077	福岡高裁 平成26年（ネ）第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
京都建設アスベスト訴訟（第1陣）	962	最高裁 平成31年（受）第292号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
札幌建設アスベスト訴訟（第1陣）	742	札幌高裁 平成29年（ネ）第204号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
大阪建設アスベスト訴訟（第1陣）	712	最高裁 平成31年（受）第494号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
札幌建設アスベスト訴訟（第2陣）	648	札幌地裁 平成27年（ワ）第1288号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
京都建設アスベスト訴訟（第2陣）	616	京都地裁 平成29年（ワ）第177号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
福岡建設アスベスト訴訟（第2陣）	567	福岡地裁 平成30年（ワ）第579号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
C型肝炎訴訟	560	平成22年（ワ）第44040号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したものの。 平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある。 （※ 給付金は[独]医薬品医療機器総合機構の基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については製剤の製造時期により一定額を国費より支出している。）
東京屋内訴訟41次	101	東京地裁 令和元年（ワ）第29770	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したものの。
その他140件	2,752		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 94,548 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 304,344 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定（厚生労働省所管分）、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号) 附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」 附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」 第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」 第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」 附則第 32 条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け、当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」 第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」 第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」 第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(注) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	7,278,189	積立金
	運用寄託金	113,203,276	
B	未収金	101,952	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	9	
	未収保険料	3,669,633	
	他会計繰入未収金	5,354,949	
	△貸倒引当金	△ 1,022,905	
C	出資金	408,453	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,939,394	
	他会計繰入未済金	3,868,252	
E	公的年金預り金	121,185,912	

(6) 業務費用計算書における収益計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額（責任準備金減少額）43,172百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）6百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、共済組合等の基礎年金拠出金の未収額等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉資金貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、全国健康保険協会、独立行政法人福祉医療機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「未払費用」には、前会計年度において、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会

計年度に帰属する額を計上している。

- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源（昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付）、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。

- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
 - ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、他省庁との未収金、土地、立木竹、建物、工作物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、土地・建物・工作物・物品・ソフトウェア等の前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支

出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第 44 条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算整理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計においては、令和元年度末までに 223 百万円求償し、うち 148 百万円について既に支払いを受けている。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
過年度の「たな卸資産」、「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「ソフトウェア」、「電話加入権」、「特許権等」、「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行って

る。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「たな卸資産」が0百万円減少、「土地」が0百万円減少、「立木竹」が0百万円増加、「建物」が2百万円減少、「工作物」が228百万円増加、「物品」が105百万円増加、「ソフトウェア」が130百万円増加、「電話加入権」が1百万円増加、「特許権等」が0百万円減少、「未払金」が1百万円減少、資産・資産差額が464百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が464百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	2	14,112,685	11,096,067	-	-	25,208,755
たな卸資産	7,958	-	-	-	-	7,958
未収金	44,192	81,601	718,430	21	△ 0	844,244
未収収益	-	27,492	382	-	-	27,875
未収保険料	-	-	4,657,582	-	-	4,657,582
前払金	790	0	-	-	△ 791	-
前払費用	14	18	0	-	-	33
他会計繰入未収金	-	-	5,226,440	-	△ 5,226,440	-
貸付金	144,680	-	-	-	-	144,680
運用寄託金	-	-	113,203,276	-	-	113,203,276
その他の債権等	105	-	-	-	-	105
貸倒引当金	△ 442	△ 34,925	△ 1,220,585	-	-	△ 1,255,952
有形固定資産	378,378	138,965	10,004	-	-	527,349
国有財産（公共用財産を除く）	369,250	133,515	10,001	-	-	512,768
土地	257,771	60,005	8,403	-	-	326,179
立木竹	416	596	33	-	-	1,046
建物	82,474	60,640	1,508	-	-	144,624
工作物	28,172	12,263	56	-	-	40,492
船舶	40	-	-	-	-	40
建設仮勘定	374	9	-	-	-	384
物品	9,128	5,450	2	-	-	14,581
無形固定資産	1,070	52,232	25,710	-	-	79,013
出資金	734,566	386,023	4,538,211	3,464	-	5,662,266
資産合計	1,311,319	14,764,094	138,255,519	3,485	△ 5,227,232	149,107,188
<負債の部>						
未払金	136,827	958	8,682,587	-	△ 0	8,820,373
支払備金	-	271,328	-	-	-	271,328
未払費用	-	-	-	-	-	-
保管金等	2	-	-	-	-	2
未経過保険料	-	23,652	-	-	-	23,652
賞与引当金	13,883	4,750	250	-	-	18,884
借入金	-	-	1,452,421	-	-	1,452,421
責任準備金	-	7,634,381	-	-	-	7,634,381
公的年金預り金	-	-	121,185,912	-	-	121,185,912
退職給付引当金	226,146	78,699	4,387	-	-	309,234
他会計繰入未済金	5,225,131	1,308	-	-	△ 5,226,440	-
その他の債務等	4,484	818	-	-	△ 791	4,511
負債合計	5,606,477	8,015,898	131,325,559	-	△ 5,227,232	139,720,702
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,295,157	6,748,196	6,929,960	3,485	-	9,386,485

勘定別の資産及び負債の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,023,968	6,030,075	58,641	-	14,112,685
未収金	77,423	49,626	52	△ 45,500	81,601
未収収益	27,457	34	0	-	27,492
前払金	9,187	3,813	-	△ 13,000	0
前払費用	8	8	1	-	18
貸倒引当金	△ 17,937	△ 16,970	△ 16	-	△ 34,925
有形固定資産	56,790	81,861	314	-	138,965
国有財産（公共用財産を除く）	54,526	78,989	-	-	133,515
土地	21,945	38,059	-	-	60,005
立木竹	299	297	-	-	596
建物	26,789	33,851	-	-	60,640
工作物	5,492	6,771	-	-	12,263
建設仮勘定	-	9	-	-	9
物品	2,263	2,871	314	-	5,450
無形固定資産	10,977	40,304	949	-	52,232
出資金	251,387	134,636	-	-	386,023
資産合計	8,439,263	6,323,390	59,942	△ 58,500	14,764,094
<負債の部>					
未払金	36	38	46,384	△ 45,500	958
支払備金	174,954	96,373	-	-	271,328
前受金	-	790	13,027	△ 13,000	818
未経過保険料	23,652	-	-	-	23,652
賞与引当金	1,647	2,706	396	-	4,750
責任準備金	7,634,381	-	-	-	7,634,381
退職給付引当金	27,043	44,466	7,189	-	78,699
他会計繰入未済金	1,308	-	-	-	1,308
負債合計	7,863,025	144,375	66,997	△ 58,500	8,015,898
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	576,237	6,179,014	△ 7,055	-	6,748,196

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
<資産の部>					
現金・預金	3,728,099	396,652	6,881,551	36,023	-
未収金	401,461	361	101,667	5	49,465
未収収益	373	0	8	-	-
未収保険料	-	976,273	2,693,360	987,948	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,868,252	810,300	4,545,093	-	-
運用寄託金	-	7,210,157	105,993,118	-	-
貸倒引当金	△ 1,235	△ 768,507	△ 254,436	△ 113,387	△ 283
有形固定資産	-	-	118	4,985	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	-	118	4,985	-
土地	-	-	111	4,984	-
立木竹	-	-	0	-	-
建物	-	-	6	1	-
工作物	-	-	0	0	-
物品	-	-	0	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
出資金	-	40,768	588,410	3,840,382	-
資産合計	7,996,949	8,666,006	120,548,892	4,755,956	49,182
<負債の部>					
未払金	3,932,426	61,809	3,878,013	810,329	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	1,452,421	-
公的年金預り金	-	8,061,909	113,124,003	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰入未済金	128,953	522,898	3,345,354	-	-
負債合計	4,061,380	8,646,617	120,347,370	2,262,750	-
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	3,935,569	19,389	201,521	2,493,206	49,182

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	53,741	-	11,096,067
未収金	165,468	-	718,430
未収収益	0	-	382
未収保険料	-	-	4,657,582
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 3,997,206	5,226,440
運用寄託金	-	-	113,203,276
貸倒引当金	△ 82,734	-	△ 1,220,585
有形固定資産	4,900	-	10,004
国有財産(公共用財産 を除く)	4,897	-	10,001
土地	3,307	-	8,403
立木竹	33	-	33
建物	1,500	-	1,508
工作物	56	-	56
物品	2	-	2
無形固定資産	25,710	-	25,710
出資金	68,650	-	4,538,211
資産合計	235,737	△ 3,997,206	138,255,519
<負債の部>			
未払金	8	-	8,682,587
賞与引当金	250	-	250
借入金	-	-	1,452,421
公的年金預り金	-	-	121,185,912
退職給付引当金	4,387	-	4,387
他会計繰入未済金	-	△ 3,997,206	-
負債合計	4,646	△ 3,997,206	131,325,559
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	231,090	-	6,929,960

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	8,791,384
財政融資資金預託金	16,417,370
合計	25,208,755

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	3,598	4,900	2,730	-	-	5,768
検定検査標準品等	2,189	153	192	-	-	2,150
食糧品	31	439	439	-	-	32
その他	4	94	91	-	-	7
合計	5,824	5,587	3,453	-	-	7,958

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	398,989
子ども・子育て拠出金	事業主	49,465
雑収入等	受給者等	97,655
返納金債権	不正受給者等	16,449
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	43,901
その他	個人等	237,782
合計		844,244

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	987,948
厚生年金保険料	事業主等	2,693,360
国民年金保険料	被保険者等	976,273
合計		4,657,582

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	147,046	1,077	3,442	144,680	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
合計	147,046	1,077	3,442	144,680	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	93	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		105	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	437,610	7,639	445,250	177,098	5,567	182,665	未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	84	38	122	84	38	122	
履行期限到来等債権	347,333	△ 10,016	337,316	177,013	5,529	182,543	
上記以外の債権	90,192	17,617	107,810	-	-	-	
未収保険料	4,653,222	4,359	4,657,582	1,165,622	△ 92,342	1,073,280	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,500,166	△ 83,850	1,416,315	1,165,622	△ 92,342	1,073,280	
上記以外の債権	3,153,056	88,209	3,241,266	-	-	-	
貸付金	147,046	△ 2,365	144,680	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	147,046	△ 2,365	144,680	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,237,892	9,633	5,247,526	1,342,727	△ 86,774	1,255,952	

(注) 未収金の残高については、基礎年金拠出金等を除外している。その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	510,054	8,227	4,656	12,681	11,823	512,768
行政財産	499,606	7,913	3,895	12,567	11,805	502,861
土地	307,215	286	999	-	11,786	318,288
立木竹	991	1	1	-	19	1,011
建物	146,976	2,416	503	6,163	-	142,725
工作物	43,132	3,800	122	6,398	-	40,411
船舶	45	-	-	5	-	40
建設仮勘定	1,245	1,408	2,269	-	-	384
普通財産	10,448	314	760	113	18	9,906
土地	8,079	195	401	-	17	7,890
立木竹	34	-	0	-	0	35
建物	2,243	114	354	103	-	1,899
工作物	91	4	4	9	-	81
物品	13,874	4,932	35	4,190	-	14,581
物品 (美術品を除く)	13,870	4,932	35	4,190	-	14,577
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	523,928	13,160	4,692	16,871	11,823	527,349
(無形固定資産)						
国有財産	4	1	3	-	△ 0	2
行政財産	4	1	3	-	△ 0	2
著作権及び特許権等	4	1	3	-	△ 0	2
ソフトウェア	51,019	20,231	-	18,060	-	53,190
ソフトウェア仮勘定	22,292	21,766	18,944	-	-	25,115
電話加入権	702	3	0	-	-	705
小計	74,018	42,002	18,947	18,060	△ 0	79,013
合計	597,947	55,163	23,639	34,932	11,823	606,362

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,617	2,571	-	-	△ 2,734	-	12,454
福祉医療機構							
(一般勘定)	16,922	4,865	-	-	1,501	-	23,289
(労災年金担保貸付勘定)	3,682	△ 16	-	551	17	-	3,132
(承継債権管理回収勘定)	484,896	△ 16,016	-	73,475	13,482	-	408,886
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	250	△ 93	-	-	81	-	238
(労災勘定)	1,794	△ 191	-	-	219	-	1,823
(雇用勘定)	4,329	△ 74	-	-	152	-	4,407
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	12,962	△ 12,962	-	-	13,534	-	13,534
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	9,536	629	-	-	209	-	10,375
(障害者職業能力開発勘定)	50	△ 50	-	-	155	-	155
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	31,779	△ 28,242	-	1,591	25,302	-	27,247
(職業能力開発勘定)	76,975	4,292	-	366	△ 3,276	-	77,624
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,624	390	-	179	△ 372	-	1,462
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	7,440	△ 7,440	-	-	11,107	-	11,107
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	0	0
(社会復帰促進等事業勘定)	256,080	△ 102,264	-	32	92,647	-	246,431
国立病院機構	418,988	△ 216,082	-	-	211,847	-	414,753
国立国際医療研究センター	56,629	11,258	-	-	△ 11,456	-	56,431
国立成育医療研究センター	38,357	△ 1,974	-	-	2,809	-	39,192
国立精神・神経医療研究センター	30,902	6,427	-	-	△ 6,953	-	30,376
国立がん研究センター	96,398	△ 4,735	-	-	3,813	-	95,475
国立循環器病研究センター	30,466	△ 1,774	-	-	△ 443	-	28,248
国立長寿医療研究センター	8,347	1,986	-	-	△ 2,503	-	7,830
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	14,383	3,762	-	-	△ 4,261	-	13,884
地域医療機能推進機構	452,269	△ 366,778	-	-	369,850	-	455,341
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	△ 100	-	-	100	-	100
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	2,962,185	△ 2,962,185	-	-	3,493,279	-	3,493,279
(船員保険勘定)	50,613	△ 50,148	-	-	53,277	-	53,742
日本年金機構	117,122	△ 16,021	-	343	26,104	-	126,861
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	3,017	△ 3	329	-	△ 91	-	3,250
○認可法人							
外国人技能実習機構	710	△ 517	-	-	613	-	806
合計	5,201,955	△ 3,751,306	329	76,541	4,287,829	0	5,662,266

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	14,992	2,538	12,454	15,189	15,189	100.00%	12,454	12,454	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,351,507	3,328,218	23,289	21,787	21,787	100.00%	23,289	23,289	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	3,166	34	3,132	3,114	3,114	100.00%	3,132	3,132	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	410,092	1,205	408,886	395,404	395,404	100.00%	408,886	408,886	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	621	383	238	156	156	100.00%	238	238	法定財務諸表
(労災勘定)	1,994	170	1,823	1,603	1,603	100.00%	1,823	1,823	法定財務諸表
(雇用勘定)	6,005	1,598	4,407	4,255	4,255	100.00%	4,407	4,407	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	346,500	332,965	13,534	1	1	100.00%	13,534	13,534	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援 機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	22,682	12,306	10,375	10,166	10,166	100.00%	10,375	10,375	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	682	527	155	30	30	100.00%	155	155	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	32,143	31,623	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舎等勘定)	32,374	5,127	27,247	1,944	1,944	100.00%	27,247	27,247	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	156,530	78,706	77,824	81,109	80,901	99.74%	77,624	77,624	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	2,925	-	2,925	6,018	3,009	50.00%	1,462	1,462	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	31,366	20,259	11,107	1,179	1,179	100.00%	11,107	11,107	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	4	4	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	440,743	194,311	246,431	153,784	153,784	100.00%	246,431	246,431	法定財務諸表
国立病院機構	1,426,964	1,012,210	414,753	202,905	202,905	100.00%	414,753	414,753	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	91,797	35,365	56,431	67,888	67,888	100.00%	56,431	56,431	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	57,229	18,036	39,192	36,382	36,382	100.00%	39,192	39,192	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セン ター	41,518	11,142	30,376	37,329	37,329	100.00%	30,376	30,376	法定財務諸表
国立がん研究センター	155,535	60,059	95,475	91,662	91,662	100.00%	95,475	95,475	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	92,617	64,369	28,248	28,691	28,691	100.00%	28,248	28,248	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	22,002	14,171	7,830	10,333	10,333	100.00%	7,830	7,830	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	18,536	4,651	13,884	18,145	18,145	100.00%	13,884	13,884	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	540,427	85,086	455,341	85,491	85,491	100.00%	455,341	455,341	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政 法人									
(総合勘定)	150,637,329	150,637,229	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	4,217,609	724,330	3,493,279	6,594	6,594	100.00%	3,493,279	3,493,279	法定財務諸表
(船員保険勘定)	57,749	4,007	53,742	465	465	100.00%	53,742	53,742	法定財務諸表
日本年金機構	323,508	196,646	126,861	100,757	100,757	100.00%	126,861	126,861	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,366,344	6,468,570	897,773	1,405,143	5,088	0.36%	3,250	3,250	法定財務諸表
○認可法人									
外国人技能実習機構	4,065	3,259	806	193	193	100.00%	806	806	法定財務諸表
合計	169,907,571	163,349,119	6,558,451	2,788,536	1,385,263	-	5,662,266	5,662,266	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	13,534	13,534	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	155	155	30	平成16年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,009	1,462	△ 372	1,174	平成22年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	11,107	11,107	1,179	平成16年度及び17年度
年金積立金管理運用 (総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
独立行政法人労働者健康安全機構 (一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、平成30年度及び令和元年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	3,493,279	3,493,279	6,594	平成21年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	5,088	3,250	△ 91	1,745	平成20年度及び22年度
合計	16,004	3,522,889	3,517,712	10,826	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	8,663,220
生活保護費等負担金	地方公共団体	116,955
児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	15,946
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	18,929
遺族等年金	個人	1,524
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	2,137
福祉年金給付	受給者等	428
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	878
その他	地方公共団体等	352
合計		8,820,373

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額等	受給資格者	271,328
合計		271,328

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,458,290	17,493,617	17,499,486	1,452,421
合計	1,458,290	17,493,617	17,499,486	1,452,421

(注1) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には一時借入金(16,041,196百万円)が含まれている。

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（傷病：じん肺）	74,205
労災年金債務	受給者（傷病：せき損）	107,050
労災年金債務	受給者（傷病：その他）	105,965
労災年金債務	受給者（障害：1級～3級）	828,904
労災年金債務	受給者（障害：4級～7級）	1,807,781
労災年金債務	受給者（遺族）	4,518,300
労災年金債務	受給者（特別遺族）	38,905
労災年金債務	受給者（遺族：傷病・障害からの移行分）	153,269
合計		7,634,381

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	266,171	27,727	20,425	258,869
整理資源に係る引当金	64,038	18,499	1,937	47,476
恩給給付費に係る引当金	106	10	△ 6	89
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,043	308	64	2,799
合計	333,360	46,546	22,420	309,234

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額27,727百万円のうち15百万円は、令和元年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	4,357
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	126
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	27
合計		4,511

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	186,184	67,157	4,219	1	-	257,562
賞与引当金繰入額	13,883	4,750	250	-	-	18,884
退職給付引当金繰入額	16,369	5,838	154	-	-	22,362
労災保険給付費	-	757,929	-	-	-	757,929
労災援護給付費	-	94,576	-	-	-	94,576
基礎年金給付費	-	-	23,453,767	-	-	23,453,767
国民年金給付費	-	-	398,070	-	-	398,070
厚生年金給付費	-	-	23,560,617	-	-	23,560,617
福祉年金給付費	-	-	2,620	-	-	2,620
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,600,838	-	-	4,600,838
保険料等交付金	-	-	10,564,881	-	-	10,564,881
失業等給付費	-	1,671,052	-	-	-	1,671,052
雇用安定等給付費	-	183,680	-	-	-	183,680
職業訓練受講給付金	-	4,125	-	-	-	4,125
認定職業訓練実施奨励金	-	5,134	-	-	-	5,134
保険料返還金	-	33,707	-	-	-	33,707
石綿健康被害救済事業交付金	-	3,744	-	-	-	3,744
補助金等	18,733,946	87,454	272,949	25,980	-	19,120,329
委託費等	134,730	93,515	151,446	-	-	379,691
独立行政法人運営費交付金	56,003	81,276	312,955	-	-	450,235
一般会計への繰入	-	284	17	-	△ 302	-
労働保険特別会計への繰入	24,406	-	-	-	△ 24,406	-
年金特別会計への繰入	11,965,249	7,815	-	-	△ 11,973,065	-
庁費等	107,070	130,144	41,550	95	△ 521	278,339
その他の経費	287,174	90,476	82,364	1	-	460,017
減価償却費	10,440	16,083	8,409	-	-	34,932
責任準備金繰入額	-	△ 43,172	-	-	-	△ 43,172
貸倒引当金繰入額	308	13,673	521,879	-	-	535,861
支払利息	-	-	34	-	-	34
資産処分損益	102	2,486	85	-	-	2,673
出資金評価損	0	-	-	-	-	0
本年度業務費用合計	31,535,868	3,311,736	63,977,113	26,078	△ 11,998,296	86,852,500

勘定別の業務費用の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	22,858	39,264	5,034	-	67,157
賞与引当金繰入額	1,647	2,706	396	-	4,750
退職給付引当金繰入額	2,300	2,530	1,007	-	5,838
労災保険給付費	757,929	-	-	-	757,929
労災援護給付費	94,576	-	-	-	94,576
失業等給付費	-	1,671,052	-	-	1,671,052
雇用安定等給付費	-	183,680	-	-	183,680
職業訓練受講給付金	-	4,125	-	-	4,125
認定職業訓練実施奨励金	-	5,134	-	-	5,134
保険料返還金	-	-	33,707	-	33,707
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,744	-	3,744
補助金等	39,102	48,351	-	-	87,454
委託費等	23,866	68,084	1,564	-	93,515
独立行政法人運営費交付金	10,301	70,975	-	-	81,276
一般会計への繰入	224	60	0	-	284
徴収勘定への繰入	38,026	25,574	-	△ 63,601	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	7,815	-	-	-	7,815
庁費等	24,225	97,462	8,456	-	130,144
その他の経費	17,232	59,629	13,614	-	90,476
減価償却費	5,630	10,022	430	-	16,083
責任準備金繰入額	△ 43,172	-	-	-	△ 43,172
貸倒引当金繰入額	10,434	3,246	△ 6	-	13,673
資産処分損益	648	1,838	0	△ 0	2,486
本年度業務費用合計	1,013,650	2,293,738	67,949	△ 63,602	3,311,736

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	23,453,767	-	-	-	-
国民年金給付費	-	398,070	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,560,617	-	-
福祉年金給付費	-	2,620	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,600,838	-	-
保険料等交付金	-	-	-	10,564,881	-
補助金等	-	-	272,949	-	-
委託費等	126,560	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	1	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,079,765	19,300,161	-	-
国民年金勘定への繰入	286,896	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	411,503	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	62,925	190,357	29,184	-
支払調整金繰入	355	-	1,776	-	-
庁費等	-	-	-	-	-
その他の経費	4	47,740	31,402	2,942	142
減価償却費	-	-	2	0	-
貸倒引当金繰入額	271	467,018	34,836	14,867	240
支払利息	-	-	-	34	-
資産処分損益	-	-	0	0	-
本年度業務費用合計	24,279,357	4,058,141	47,992,944	10,611,910	383

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	4,219	-	4,219
賞与引当金繰入額	250	-	250
退職給付引当金繰入額	154	-	154
基礎年金給付費	-	-	23,453,767
国民年金給付費	-	-	398,070
厚生年金給付費	-	-	23,560,617
福祉年金給付費	-	-	2,620
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,600,838
保険料等交付金	-	-	10,564,881
補助金等	-	-	272,949
委託費等	24,886	-	151,446
運営費交付金	312,955	-	312,955
一般会計への繰入	16	-	17
基礎年金勘定への繰入	-	△ 22,379,926	-
国民年金勘定への繰入	10,483	△ 297,379	-
厚生年金勘定への繰入	17,242	△ 428,745	-
健康勘定への繰入	3,950	△ 3,950	-
業務勘定への繰入	-	△ 282,467	-
支払調整金繰入	-	△ 2,132	-
庁費等	41,550	-	41,550
その他の経費	132	-	82,364
減価償却費	8,406	-	8,409
貸倒引当金繰入額	4,643	-	521,879
支払利息	-	-	34
資産処分損益	85	-	85
本年度業務費用合計	428,976	△ 23,394,602	63,977,113

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,203,794	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	191,193	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	74,139	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	63,797	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	60,459	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	51,505	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	49,485	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	44,416	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずること、待機児童の解消を図る
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	38,793	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	28,387	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,578	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	22,946	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	18,599	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に必要な経費の一部補助
母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	17,703	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	16,407	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	15,539	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	13,857	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	12,884	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,381	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	12,016	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	11,867	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	10,248	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助並びに里親制度の広報啓発を行い、当該制度の周知を図る
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,337	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	8,126	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	7,750	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	7,284	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	6,835	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	6,578	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,557	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県シルバー人材センター連合	6,064	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,663	産業医の養成及び産業医学振興のため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合、保険者協議会、公募選定事業者、日本健康会議、全国健康保険協会、公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	5,637	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	5,566	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	5,435	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,374	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	5,142	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,816	産業保健を支援する事業のため
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,739	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,608	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	4,603	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,234	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,193	65歳超雇用推進助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	4,054	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	3,915	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,818	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
医療施設運営費等補助金	都道府県等	3,694	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	3,666	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会	3,547	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助
地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,489	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,378	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、国立大学法人等	3,344	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	3,088	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	3,054	診療費相当額の貸付業務等のため
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	3,028	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している被保険者に対する支援のため
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	2,795	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,764	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,627	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県・市町村・社会福祉法人等	2,528	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、制度の円滑な実施を図る
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	2,476	平成28年熊本地震及び台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,420	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,402	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,359	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,332	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,319	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,315	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	2,205	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	2,115	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,010	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	1,929	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用の補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,917	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,850	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	1,785	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	1,580	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	1,533	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,508	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,193	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	1,168	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,146	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,072	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、都道府県	1,048	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,036	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業並びに国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う小児と薬情報ネットワーク整備事業の実施に必要な費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	980	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	851	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	848	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	823	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	757	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	714	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	709	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	688	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	627	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	623	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	607	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	572	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	536	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	524	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	498	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	491	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
小児慢性特定疾病対策費補助金	地方公共団体、国立成育医療研究センター、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、株式会社明治、森永乳業株式会社、雪印メグミルク株式会社	462	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	405	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	388	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
労災疾病臨床研究事業費補助金	研究者等	342	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	313	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	300	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
遺骨収集等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	285	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	283	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	276	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	274	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
自殺対策費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、都道府県、政令指定都市	268	自殺総合対策推進センター及び地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	251	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、一般社団法人日本アレルギー学会	236	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	234	平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震により被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助する
医療施設運営費等補助金	都道府県	227	臨床研究総合促進事業に要する費用の補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	218	後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が実施する令和元年台風第15号又は第19号等による被災者に対する療養の給付に係る一部負担金の免除及び保険料の減免の特例措置に伴う広域連合の負担増額を補助し、後期高齢者医療事業の円滑・適正な運営を確保することを目的とする
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	217	「令和元年台風第19号による災害に係る災害救助法」が適用された市町村における被災した被保険者について、市町村が医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う
予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター、川口市	203	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	福島県	198	東日本大震災により、特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を、広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため
国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	194	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助
福島介護再生臨時特例補助金	地方公共団体	173	長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して支援を行うため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	163	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策・研修機構に対する補助
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	146	地域保健を総合的かつ効率的に推進するため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に必要な経費の補助
医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	142	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
精神保健対策費補助金	県(岩手県、宮城県、福島県)	141	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営及び被災地の様々な心のケア活動に係る調査研究等を補助するため
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	139	平成30年の7月豪雨及び北海道胆振東部地震並びに令和元年の8月の前線に伴う大雨、台風15号、19号、20号及び21号により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用(備品・設備等)の一部補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	135	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた市町村保健センター、火葬場、血漿分画センター及び精神科病院等の施設復旧に要する経費の一部補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	123	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
障害者総合支援事業費補助金	県(岩手県、宮城県、福島県)	114	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	100	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	99	東日本大震災を受け、被災した障害者支援施設、児童福祉施設及び高齢者関係施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	97	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	94	令和元年台風第19号により被災した介護保険の被保険者について、保険者である市町村等が第一号保険料や利用者負担を減免した場合に、当該減免額に対して行う補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	92	主として中小企業が加入する全国健康保険協会が管掌する健康保険については、他の被用者保険に比べて財政基盤が脆弱であることから、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者支援金等に対して一定割合の国庫補助を行い、健康保険制度の円滑な運営を図ることを目的とする
雇用開発支援事業費等補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	91	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
児童健全育成対策費補助金	地方公共団体	84	放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)におけるICT化を推進することで、利用状況の記録・管理等に関する業務効率化による負担軽減や利用児童の安全確保を図る
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	83	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	62	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	52	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	51	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及びMDSAPへの参加に伴う体制強化等事業に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	51	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	43	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等	33	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助等
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	31	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	28	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	24	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	19	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	18	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の施設整備に要する費用の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	17	健康危機事例発生の未然防止あるいはその拡大の抑制のために、平時から体制を整備するとともに、健康危機事例発生時には、迅速かつ適切な対応のための保健活動を行う等、地域における健康機器管理対策の強化を図るための必要な経費の補助
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	17	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	14	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会	13	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
障害者等災害臨時特例補助金	都道府県、政令指定都市、中核市	12	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担減免の措置の延長に対して補助するため
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	9	「令和元年台風第19号による災害に係る災害救助法」が適用された市町村における被災した被保険者について、市町村が医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	9	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）に基づいて、的確かつ円滑に年金生活者支援給付金を支給するために必要な事務の執行に要する経費に対する補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	6	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	6	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会への財政支援を行うため
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	3	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	地方公共団体	2	平成30年7月豪雨により被災した者について、地方公共団体が障害福祉サービス等の利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額を補助することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする
水資源開発事業費補助	独立行政法人水資源機構	2	自然災害により被害を受けた水道水源開発施設について、緊急に施工する再度災害防止対策事業等に要する経費の一部補助
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	1	東日本大震災を受け、被災した障害者支援施設、児童福祉施設及び高齢者関係施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	0	貸付制度の対象者に対して、労働金庫が必要な資金を貸し付けていたが、返済免除（死亡等）及び返済不能が発生した場合に信用保証機関が労働金庫に対して保証を行う相当額について、国が補助を行う
児童保護災害臨時特例補助金	地方公共団体	0	令和元年台風19号をはじめとした一連の豪雨・暴風の被災者について、地方公共団体が「児童福祉法」に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金（保育の措置に係るものに限る。）の減免を実施した場合に、当該減免相当額を国が補助する
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,944,063	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,879,658	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,828,747	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,373,798	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,299,853	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,150,165	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	516,248	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
存続厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会等	272,949	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	252,213	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する費用(医療費以外)の一部負担
障害者医療費負担金	地方公共団体	237,416	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	179,522	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	163,482	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部負担
児童保護費負担金	地方公共団体	118,230	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部負担(医療費を除く)
難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	88,372	都道府県等が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	70,330	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,946	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	17,926	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	15,877	「国民健康保険法」第72条の5に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	15,221	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	6,547	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	5,215	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,810	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する費用(医療費)の一部負担
児童保護医療費負担金	地方公共団体	3,765	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部負担(医療費のみ)
母子保健衛生医療費負担金	地方公共団体	3,605	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	3,128	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項の規定に基づき、年金に要する費用の定率負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,338	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,256	「国民健康保険法」第69条に基づき、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,855	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,810	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,144	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
予防接種対策費負担金	都道府県	1,097	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	888	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	874	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	309	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	223	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	187	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	179	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	109	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	43	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	14	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
<交付金>			
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,286,657	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	625,425	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	510,230	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
地域支援事業交付金	地方公共団体	172,672	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	143,332	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
保育所等整備交付金	市町村	104,589	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	91,161	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	74,865	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	54,940	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	50,490	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	43,007	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	37,582	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	35,355	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	30,000	医療情報化支援基金の造成。(対象事業：オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援。電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援)
保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
ハンセン病元患者家族補償金支給等業務費交付金	独立行政法人福祉医療機構	17,570	「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」に基づく、補償金を支給するための費用の交付
高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	9,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づき、保険者の負担を保険者相互の抛出と国費の折半により軽減することにより、保険者の負担の軽減を図る
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	8,942	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,340	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	7,407	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	6,613	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	5,758	火災や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設等の安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する経費に対する交付
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	3,870	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,464	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
地域自殺対策強化交付金	都道府県、民間団体	2,453	「自殺対策基本法」第14条に基づく、地域の実情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の一部補助
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,797	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,399	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,307	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種拡大等に関する業務等を行うため
福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	867	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業等に必要事業費の一部を補助するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	地方公共団体	835	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となって、雇用面から事業所へ財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	229	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金
病床転換助成事業交付金	都道府県	157	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	7,605	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	1,920	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	3,516	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	612	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の民間団体等に対する補助
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,985	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センター等	919	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体	663	昭和館及びびしょうけい館の運営事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター等	459	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び予防接種従事者研修事業の委託等
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、社会福祉法人日本点字図書館、社会福祉法人日本盲人会連合等	444	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	387	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本歯科医師会等	241	歯科関係者講習会、外国人看護師・介護福祉士受入支援事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業、補聴器販売者の技能向上研修等事業等の委託、看護師の特定行為に係る指導者リーダー育成事業、看護師の特定行為研修に係る実態調査・分析事業
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団、公益社団法人日本介護福祉士会	214	「経済連携協定」に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の実施に必要な経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	道府県	184	患者のための薬局ビジョンを推進するための事業の委託
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	152	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学等	151	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業、異状死死因究明支援事業等に関する検証事業の委託
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	114	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	福島県	91	原子力災害被災地における風評が未だ払拭されていない県産加工食品に対し、安全性の確保に向けた取り組みを支援するため
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	69	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	地方公共団体、民間団体	39	食品に関する衛生管理手法（HACCP）の一層の普及を目的として行う、飲食店や食品等事業者に対するHACCPの導入事業に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発等の保健指導実施者に対する支援の委託
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	13	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
合計		19,120,329	

(3) 委託費等の明細

＜委託費＞			
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	30,199	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	17,176	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援事業等の委託
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	4,748	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	4,424	実践型地域雇用創出事業等の委託
職業講習等委託費	民間団体等	3,437	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,359	外科後処置、アフターケア実施等のため
医療提供体制確保対策等委託費	公益社団法人日本医師会等	3,345	医療技術等国際展開推進事業、日露医療協力推進事業、外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業、人生の最終段階における医療体制整備等事業、在宅医療関連講師人材養成事業、DMAT体制整備事業、事業継続計画（BCP）策定研修事業、災害時心のケア支援体制整備事業、地域医療構想・医師偏在等対策推進支援事業、女性医師支援センター事業、女性医療職等キャリア支援事業、医師の勤務実態把握調査事業、カード型免許証発行のための調査分析等事業、オンライン診療研修事業、口腔保健に関する予防強化推進モデル事業、歯科医療提供体制等推進事業、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業、看護師就労等対策費、看護師の特定行為に係る指導者養成等事業、看護師の特定行為に係る研修機関支援事業費、看護業務効率化先進事例収集・周知事業、看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業、経済連携協定外国人看護師等受入事業費、医療機関の勤務環境マネジメント向上支援事業、医療のかかり方普及促進事業の委託
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社 等	2,926	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,729	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,639	若者職業的自立支援推進事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,381	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	全国社会保険労務士会連合会等	2,033	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市 等	2,004	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,922	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,778	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	1,564	労働保険の加入促進の業務等を委託するため
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,474	障害者職業訓練委託事業の委託
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,404	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,203	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	902	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	892	医療に関する調査研究事業の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	878	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会他146者	874	能力開発に関する支援事業の委託（労働局分）
医療費適正化対策推進業務委託費	国立保健医療科学院 民間団体	843	費用対効果評価を制度として運用するために費用効果分析を行うにあたり、国立保健医療科学院主体による公的分析（検証・再分析）が必要であり、連携する大学や研究機関等の体制整備を行うための委託及びNDBと介護DBの連結解析のシステム整備に係る調査の委託
保険給付業務委託費	民間団体	765	第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本財団等	721	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
医療情報システム開発等委託費	国立成育医療研究センター等	710	指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病登録システムの保守運用等の委託
遺骨収集等委託費	地方公共団体等	693	戦没者の慰霊事業等の委託
薬事経済調査委託費	都道府県、民間団体等	676	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	627	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	619	36協定届事業場に対する上限規制等に関する説明会開催等のため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	608	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	552	36協定未届事業場に対する相談指導を行うこと等のため
医療情報化基盤整備等委託費	民間団体等	536	高度医療情報普及推進事業、EBM（根拠に基づく医療）普及推進事業、医療情報連携ネットワーク構築支援の委託
保健福祉調査委託費	都道府県、民間団体等	499	医療広告等の監視強化事業、歯科保健サービスの効果実証事業、歯科情報の利活用及び標準化普及事業、医療施設経営の安定化を図るための調査、医療従事者の勤務環境改善を図るための助言及び調査、持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査における審査等補助業務、病院に対する医師等働き方調査、地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業、医療計画の評価支援等経費、人生の最終段階における医療に関する実態調査等の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	480	C0中毒患者に係る特別対策事業実施のため
特定疾患調査委託費	都道府県、広島市、長崎市	452	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	437	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者等雇用安定促進事業委託費	東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、有限責任監査法人トーマツ、特定非営利活動法人ジョブコーチ・ネットワーク、特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク、認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構、大原出版株式会社、株式会社アイネットサポート、株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト、トランス・コスモス株式会社、アデコ株式会社、株式会社パソナ、パーソルテンプスタッフ株式会社	415	ホームレス就業支援事業等の委託
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	402	国際労働関係事業の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	366	医療従事者の勤務環境改善のため
保険給付業務委託費	民間団体	361	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	349	安全衛生教育教材の作成等のため
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	344	個別労働紛争解決労働法制普及啓発事業等の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体等	295	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	295	裁量労働制実態調査を実施するため
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	281	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
社会保障・税番号制度活用推進委託費	アクセンチュア株式会社	279	オンライン資格確認の2020年度開始に向けて、医療関係者等が円滑な準備作業が行われるよう医療機関等システムベンダに対して調査を実施し、医療機関システムを含む医療機関窓口業務や、医療保険者システムを含む医療保険者実務について精通している民間事業者のノウハウを活用しながら、技術解説書等を作成を委託する
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	278	東日本大震災及び平成28年度熊本地震に係る復旧・復興工事の安全衛生確保等のため
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	273	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
保険給付業務委託費	民間団体	264	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため
医薬品等試験調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	250	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託、臨床研究データベースシステム管理業務
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	244	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	244	労働条件ポータルサイトの設置・運営等のため
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	219	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	200	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため
生活衛生関係営業対策調査委託費	民間団体等	196	生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル更新に係る検証調査業務の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	192	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、PwCコンサルティング合同会社、キャリアバンク株式会社、公益財団法人海外日系人協会、株式会社日本能率協会総合研究所	178	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	164	36協定記載内容の入力・集計分析を行うため
医療情報システム開発普及等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター等	156	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
労働条件研究調査等委託費	民間団体等	155	無期転換ルールの円滑な適用のための事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	151	職場におけるハラスメント防止のための集中的広報を行うこと等のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	141	働き方改革の推進に向けた周知啓発を行うこと等のため
子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	136	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するために国が主体となって研修を実施するとともに、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実を図るため、国が主体となって調査研究事業を実施
金融・世界経済首脳会合開催保健福祉調査委託費	公益財団法人日本中毒情報センター等	120	2019年G20大阪サミット災害医療体制確保事業、2019年G20大阪サミット救急医療体制確保事業の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	112	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	108	治療と職業生活の両立支援の広報を行うため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	106	外国人労働者に対する安全衛生教育教材を作成するため
障害保健関係人材養成研修等委託費	民間団体等	100	依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
保健福祉調査委託費	EY新日本有限責任監査法人、特定非営利活動法人日本ファンディング協会、株式会社メディア、特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン、社会福祉法人 拓く、公益財団法人東近江三方よし基金、みずほ情報総研株式会社、一般社団法人大牟田未来共創センター、ケイスリー株式会社、合同会社Cono-base、株式会社工業市場研究所	89	少子高齢社会等調査検討事業、民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション等	87	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
医薬品安全性評価事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、国立研究開発法人国立成育医療センター、国立研究開発法人国立成育医療センター、一般社団法人日本薬剤師会、特定非営利法人日本医薬品安全性研究ユニット、国立大学法人九州大学	81	妊娠と薬情報センター事業の委託、小児を対象とした医薬品の使用環境改善事業の委託、重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業の委託、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託、医療情報の標準化・品質管理センター機能構築に関する業務の委託
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	株式会社JTB、一般財団法人日本国際協力センター	75	人材養成分野の国際協力事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	68	国際保健政策人材養成事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	社会福祉法人全国社会福祉協議会	55	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、広く周知を図るため
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	54	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
医療情報システム開発等委託費	株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング	52	AI開発基盤をクラウドで研究者や民間等に提供するサービスの設計・開発に係る調査研究を実施するため
労働条件研究調査等委託費	株式会社工業市場研究所、株式会社キャリアマム、株式会社廣済堂、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	52	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託、「在宅就業者総合支援事業」等の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	44	重症スモン患者介護事業の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部、フェイス・ソリューション・テクノロジー株式会社、株式会社ケンツー、株式会社博報堂	44	能力開発に関する支援事業の委託（本省分）
職業能力開発支援事業委託費	一般社団法人 新情報センター	43	能力開発に関する支援事業の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	41	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
保険給付業務委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	40	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため
児童相談支援事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	38	児童相談所全国共通ダイヤルにおいて、携帯電話等からかけた際に、音声ガイダンスによる対応ではなく、人が対応するコールセンターにおいて電話を受け付け、利用者の居住地等を聞き取り、適切な児童相談所に電話を転送する仕組みを導入することにより、児童相談所につながる電話を増やし、より多くの虐待通告や子育て相談を児童相談所まで届ける仕組みを構築するため
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	36	政府開発援助難民救済業務の委託
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	日通旅行株式会社、株式会社三水コンサルタント東京支社、公益社団法人国際厚生事業団、株式会社NJSコンサルタンツ	35	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	33	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	32	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の現状把握をするため、「ファミサポ実態調査」を実施
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	31	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	30	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、小児・周産期災害リエゾン養成研修事業
保健福祉調査委託費	国立大学法人東京大学	28	日本人の性別、年齢群ごとの摂食量を正確に把握するための調査の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
介護サービス指導者養成研修等委託費	公益財団法人総合健康推進財団	24	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	23	東電福島第一原発における健康管理の体制整備のため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	20	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	20	特殊血液調査事業等の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	19	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
保健福祉調査委託費	一般財団法人日本食品分析センター	16	国民が日常の食事を介して食品中に残留する農薬等摂取量を把握するための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本感染症学会	15	院内感染対策の講習会事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション	14	健やか親子21（第2次）の取組を周知し、普及啓発を行う
医療情報システム開発普及等委託費	株式会社法研	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県等	13	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社工業市場研究所	11	今後のひとり親家庭等支援施策の推進に資するよう、「母子・父子自立支援プログラム策定事業」及び「面会交流支援事業」に関する調査研究等を実施
医薬品安全性評価事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	10	高齢者の医薬品適正使用推進事業に係る実態調査・検討一式
医薬品安全性評価事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	10	医療現場におけるUDI利活用推進事業に係る実態調査・検討一式
保健福祉調査委託費	公益社団法人日本歯科医師会等	9	医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業、歯科医療事故情報収集等事業、医師法と刑事責任との関係等についての調査検討事業、患者安全サミット開催経費
労働条件研究調査等委託費	株式会社三菱総合研究所	9	企業等の採用手法に関する調査研究の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	7	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	7	地域医療連携推進法人制度等普及事業の委託
保健福祉調査委託費	ピットクルー株式会社	7	安全かつ安心な保育の実施のため、子どもの預かりサービスのマッチングサイト運営者の「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン」の適合状況を調査するため
油症患者健康実態調査委託費	民間団体等	7	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
健康対策事業委託費	株式会社ナビット	6	NPO法人等によるがん患者等相談支援のあり方等についての実態調査の委託
地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	5	令和元年度生活相談充実事業の委託として
健福祉調査委託費	株式会社三菱総合研究所	4	地域住民への薬局機能の見える化を推進するため、全国統一の薬局機能情報提供システムの設計・作成・運営に関する調査を実施するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
検定検査事務等委託費	地方公共団体	1	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	1	歯科医療の展開に向けた協議・検証事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	1	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託
その他		2,621	その他
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	126,560	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	65,217	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
国民年金等事務取扱交付金	市町村	24,885	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する
旧優生保護一時金支給等業務費交付金	独立行政法人福祉医療機構	11,842	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」第28条に基づき、独立行政法人福祉医療機構に造成する基金に充てるための資金を交付するため
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,800	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,956	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,709	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,056	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
旧優生保護一時金支給等業務都道府県事務取扱交付金	都道府県	251	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」第24条に基づき都道府県の事務処理に必要な費用を交付する
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	3,190	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,916	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,358	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,236	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	592	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	286	国際がん研究機関規約等による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	16	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	14	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 拠出金 >			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	8,432	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	2,995	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	800	感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業に係る任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関	511	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	86	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	30	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金
世界公共雇用サービス協会拠出金	世界公共雇用サービス協会拠出金	8	世界公共雇用サービス協会に対して職員を派遣するための拠出金
合計		379,691	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	69,935	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人国立病院機構	15,527	同上
独立行政法人労働者健康安全機構	10,195	同上
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,538	同上
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	5,879	同上
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,978	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3,871	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,279	同上
独立行政法人福祉医療機構	2,238	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,950	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,389	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,343	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,430	同上
独立行政法人勤労者退職金共済機構	30	同上
日本年金機構	312,955	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	6,690	府省の枠を超えて「新薬創出を加速する人工知能の開発」に係る研究開発事業を推進するため、当該事業の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
合計	450,235	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,329,802	7,333,234	5,939,703	3,172	-	8,946,307
II 本年度業務費用合計	△ 31,535,868	△ 3,311,736	△ 63,977,113	△ 26,078	11,998,296	△ 86,852,500
III 財源	31,553,432	2,731,236	64,853,457	26,428	△ 11,998,296	87,166,259
主管の財源	730,491	-	-	-	△ 749	729,742
配賦財源	30,822,940	-	-	24,585	-	30,847,526
自己収入	-	2,706,639	52,878,626	1,843	△ 74	55,587,034
他会計からの受入	-	24,597	11,974,830	-	△ 11,997,471	1,955
IV 無償所管換等	5,760	3,649	△ 4,311	△ 0	-	5,097
V 資産評価差額	11,321	△ 8,187	545,250	△ 36	-	548,347
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 427,025	-	-	△ 427,025
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,295,157	6,748,196	6,929,960	3,485	-	9,386,485

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	582,187	6,758,666	△ 7,619	-	7,333,234
II 本年度業務費用合計	△ 1,013,650	△ 2,293,738	△ 67,949	63,602	△ 3,311,736
III 財源	1,015,784	1,711,324	67,730	△ 63,602	2,731,236
1 自己収入	150,996	19,714	3,938	2,531,990	2,706,639
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,936	-	3,936
保険料収入	-	-	-	2,530,186	2,530,186
運用益	118,304	246	-	0	118,551
その他の財源	32,692	19,467	1	1,803	53,964
2 他会計からの受入	114	24,292	190	-	24,597
一般会計からの受入	114	24,292	190	-	24,597
3 他勘定からの受入	864,673	1,667,317	63,601	△ 2,595,592	-
労災勘定からの受入	-	-	38,026	△ 38,026	-
雇用勘定からの受入	-	-	25,574	△ 25,574	-
徴収勘定からの受入	864,673	1,667,317	-	△ 2,531,990	-
IV 無償所管換等	1,167	1,698	783	-	3,649
V 資産評価差額	△ 9,250	1,063	-	-	△ 8,187
VI 本年度末資産・負債差額	576,237	6,179,014	△ 7,055	-	6,748,196

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,511,378	17,836	196,590	1,934,213	54,227
II 本年度業務費用合計	△ 24,279,357	△ 4,058,141	△ 47,992,944	△ 10,611,910	△ 383
III 財源	24,703,548	4,222,498	48,258,152	10,633,610	107
1 自己収入	2,323,622	2,152,502	37,744,894	10,623,755	107
2 他会計からの受入	-	1,772,616	10,084,511	5,904	-
3 他勘定からの受入	22,379,926	297,379	428,745	3,950	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 4,769
V 資産評価差額	-	1,411	2,534	537,293	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 164,214	△ 262,810	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	3,935,569	19,389	201,521	2,493,206	49,182

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	225,456	-	5,939,703
II 本年度業務費用合計	△ 428,976	23,394,602	△ 63,977,113
III 財源	430,141	△ 23,394,602	64,853,457
1 自己収入	35,875	△ 2,132	52,878,626
2 他会計からの受入	110,033	1,765	11,974,830
3 他勘定からの受入	284,233	△ 23,394,236	-
IV 無償所管換等	458	-	△ 4,311
V 資産評価差額	4,010	-	545,250
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 427,025
VII 本年度末資産・負債差額	231,090	-	6,929,960

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	844
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	13
	国有財産使用収入	民間事業者等	3
	利子収入	民間事業者等	0
納付金 諸収入	雑納付金	独立行政法人	155
	授業料及入学検定料	個人	103
	許可及手数料	民間事業者等	16
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	189
	弁償及返納金	民間事業者等	727,001
	物品売払収入	民間事業者等	517
	雑入	民間事業者等	896
	小計		728,725
	合計		729,742

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	3,936
		保険料収入	2,530,186
		運用益	118,551
		その他の財源	53,964
		小計	2,706,639
	他会計からの受入	一般会計からの受入	24,597
		小計	24,597
合計			2,731,236
年金特別会計	自己収入	保険料収入	45,131,910
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,430,012
		拠出金収入	2,312,590
		責任準備金相当額等徴収金収入	93,242
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	1,159
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	772,124
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	16,016
		日本年金機構からの納付金収入	18,008
		運用益	1,541
		その他の財源	102,019
		小計	52,878,626
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,965,249
		内閣府からの受入	1,765
		労働保険特別会計労災勘定からの受入	7,815
		小計	11,974,830
合計			64,853,457
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	24,585
	自己収入	その他の財源	1,843
	合計		
相殺消去			△ 11,997,546
合計			55,613,576

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計）	1,099	その他の債権等	所管換	
	国土交通省（一般会計）	18	土地	合庁等による無償所管換等	
	小計	1,119			
財産の無償所管換等 (渡)	国土交通省（一般会計）	△ 0	工作物、立木竹	所管換	
	財務省（財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 802	土地、工作物、立木竹、建物	所管換	
	財務省（一般会計）	△ 3,482	出資金、土地、工作物	所管換、引継ぎ	
	復興庁	1	賞与引当金	定員変動	
	内閣府（年金特別会計）	△ 4,769	未収金	他省庁からの所管換	
	小計	△ 9,054			
報告漏れ		36	工作物、特許権等	報告漏れによる訂正	
誤謬訂正		464	たな卸資産、土地、立木竹、建物、工作物、物品、ソフトウェア、電話加入権、特許権等、未払金	誤謬訂正等による訂正	
新規登録		0	立木竹、工作物	新規登録による増	
実測と帳簿の差額		27	土地	実測と帳簿に差額が生じたことによる訂正	
帰属		1,150	物品		
所管換	国土交通省（一般会計）	△ 96	土地、建物、工作物	所管換による減	
その他		11,451	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	合計	5,097			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	11,823	11,823	
行政財産	-	11,805	11,805	
土地	-	11,786	11,786	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	19	19	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	18	18	
土地	-	17	17	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
著作権及び特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 3,751,306	4,287,829	536,523	
(市場価格のないもの)	△ 3,751,306	4,287,829	536,523	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 3,751,306	4,299,653	548,347	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,265,832	12,356	7,278,189
運用寄託金	112,693,217	510,058	113,203,276
未収金	107,597	△ 5,645	101,952
未収収益	40	△ 30	9
未収保険料	3,710,387	△ 40,754	3,669,633
他会計繰入未収金	5,324,315	30,634	5,354,949
貸倒引当金	△ 1,105,837	82,932	△ 1,022,905
出資金	484,372	△ 75,918	408,453
(控除)			
未払金	3,962,885	△ 23,490	3,939,394
他会計繰入未済金	3,758,153	110,098	3,868,252
合計	120,758,887	427,025	121,185,912

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	708,737	-	-	-	△ 750	707,987
配賦財源	30,822,940	-	-	24,585	-	30,847,526
自己収入	-	2,695,783	52,333,400	1,822	△ 74	55,030,931
他会計からの受入	-	24,580	11,923,538	-	△ 11,946,143	1,975
固定資産の売却による収入	-	202	43	-	-	246
前年度剰余金受入	-	254,159	45,635	-	-	299,795
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	801,011	1,029,151	-	-	1,830,162
財源合計	31,531,677	3,775,736	65,331,770	26,407	△ 11,946,968	88,718,624
2 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 226,699	△ 79,457	△ 4,990	△ 1	-	△ 311,149
労災保険給付費	-	△ 755,565	-	-	-	△ 755,565
労災援護給付費	-	△ 94,387	-	-	-	△ 94,387
基礎年金給付費	-	-	△ 23,335,232	-	-	△ 23,335,232
国民年金給付費	-	-	△ 408,215	-	-	△ 408,215
厚生年金給付費	-	-	△ 23,571,664	-	-	△ 23,571,664
福祉年金給付費	-	-	△ 2,639	-	-	△ 2,639
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,600,838	-	-	△ 4,600,838
保険料等交付金	-	-	△ 10,523,691	-	-	△ 10,523,691
失業等給付費	-	△ 1,662,609	-	-	-	△ 1,662,609
雇用安定等給付費	-	△ 183,680	-	-	-	△ 183,680
職業訓練受講給付金	-	△ 4,125	-	-	-	△ 4,125
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 5,134	-	-	-	△ 5,134
保険料返還金	-	△ 33,707	-	-	-	△ 33,707
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 3,741	-	-	-	△ 3,741
補助金等	△ 18,769,609	△ 87,454	△ 272,949	△ 25,980	-	△ 19,155,993
委託費等	△ 134,730	△ 93,515	△ 154,969	-	-	△ 383,215
独立行政法人運営費交付金	△ 56,003	△ 81,276	△ 312,955	-	-	△ 450,235
一般会計への繰入	-	△ 289	△ 25	-	303	△ 11
労働保険特別会計への繰入	△ 24,370	-	-	-	24,370	-
年金特別会計への繰入	△ 11,913,122	△ 8,650	-	-	11,921,773	-
貸付けによる支出	△ 1,077	-	-	-	-	△ 1,077
出資による支出	△ 3,464	-	-	△ 329	-	△ 3,793
庁費等の支出	△ 112,140	△ 146,280	△ 49,189	△ 95	521	△ 307,185
その他の支出	△ 287,466	△ 90,476	△ 82,329	△ 1	-	△ 460,273
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 31,528,683	△ 3,330,354	△ 63,319,690	△ 26,407	11,946,968	△ 86,258,167
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 125	-	-	-	△ 125
立木竹に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 1,105	△ 52	-	-	-	△ 1,158
工作物に係る支出	△ 1,513	△ 756	△ 0	-	-	△ 2,270
建設仮勘定に係る支出	△ 374	△ 1,033	-	-	-	△ 1,408
施設整備支出合計	△ 2,994	△ 1,968	△ 0	-	-	△ 4,963
業務支出合計	△ 31,531,677	△ 3,332,322	△ 63,319,691	△ 26,407	11,946,968	△ 86,263,131
業務収支	-	443,413	2,012,079	-	-	2,455,492

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
借入による収入	-	-	1,452,421	-	-	1,452,421
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,458,290	-	-	△ 1,458,290
利息の支払額	-	-	△ 34	-	-	△ 34
財務収支	-	-	△ 5,904	-	-	△ 5,904
本年度収支	-	443,413	2,006,174	-	-	2,449,588
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	43,082	-	-	-	43,082
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 225,821	△ 1,942,287	-	-	△ 2,168,108
翌年度歳入繰入	-	260,674	63,887	-	-	324,562
資金本年度末残高	-	13,852,010	11,032,179	-	-	24,884,189
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	2	14,112,685	11,096,067	-	-	25,208,755

勘定別の区分別収支の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,933	-	3,933
保険料収入	-	-	2,526,390	-	2,526,390
運用収入	120,329	433	0	-	120,763
その他の収入	22,684	20,469	1,541	-	44,695
他会計からの受入					
一般会計からの受入	114	24,256	209	-	24,580
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	-	-	42,419	△ 42,419	-
雇用勘定からの受入	-	-	24,930	△ 24,930	-
徴収勘定からの受入	862,653	1,665,277	-	△ 2,527,930	-
固定資産の売却による収入	178	42	-	△ 18	202
前年度剰余金受入	197,666	1,607	54,886	-	254,159
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	801,011	-	-	801,011
財源合計	1,203,626	2,513,096	2,654,312	△ 2,595,299	3,775,736
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,154	△ 45,928	△ 6,375	-	△ 79,457
労災保険給付費	△ 755,565	-	-	-	△ 755,565
労災援護給付費	△ 94,387	-	-	-	△ 94,387
失業等給付費	-	△ 1,662,609	-	-	△ 1,662,609
雇用安定等給付費	-	△ 183,680	-	-	△ 183,680
職業訓練受講給付金	-	△ 4,125	-	-	△ 4,125
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 5,134	-	-	△ 5,134
保険料返還金	-	-	△ 33,707	-	△ 33,707
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,741	-	△ 3,741
補助金等	△ 39,102	△ 48,351	-	-	△ 87,454
委託費等	△ 23,866	△ 68,084	△ 1,564	-	△ 93,515
独立行政法人運営費交付金	△ 10,301	△ 70,975	-	-	△ 81,276
一般会計への繰入	△ 228	△ 61	△ 0	-	△ 289
労災勘定への繰入	-	-	△ 862,653	862,653	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 1,665,277	1,665,277	-
徴収勘定への繰入	△ 42,419	△ 24,930	-	67,350	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,650	-	-	-	△ 8,650
庁費等の支出	△ 27,155	△ 110,388	△ 8,736	-	△ 146,280
その他の支出	△ 17,232	△ 59,629	△ 13,614	-	△ 90,476
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,046,065	△ 2,283,899	△ 2,595,670	2,595,281	△ 3,330,354
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 98	△ 26	-	-	△ 125
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 18	△ 52	-	18	△ 52
工作物に係る支出	△ 498	△ 257	-	-	△ 756
建設仮勘定に係る支出	-	△ 1,033	-	-	△ 1,033
施設整備支出合計	△ 616	△ 1,369	-	18	△ 1,968
業務支出合計	△ 1,046,681	△ 2,285,269	△ 2,595,670	2,595,299	△ 3,332,322
業務収支	156,944	227,827	58,641	-	443,413

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	156,944	227,827	58,641	-	443,413
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,082	-	-	-	43,082
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 225,821	-	-	△ 225,821
翌年度歳入繰入	200,027	2,006	58,641	-	260,674
資金本年度末残高	7,823,941	6,028,069	-	-	13,852,010
本年度末現金・預金残高	8,023,968	6,030,075	58,641	-	14,112,685

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,307,491	1,693,530	37,736,597	10,563,517	107
他会計からの受入	22,269,828	2,068,063	10,456,844	6,055	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	7	-	28,172	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,029,135	-	-	-	-
財源合計	25,606,454	3,761,601	48,193,441	10,597,745	107
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 23,335,232	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 408,215	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,571,664	-	-
福祉年金給付費	-	△ 2,639	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,600,838	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 10,523,691	-
補助金等	-	-	△ 272,949	-	-
委託費等	△ 130,083	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	△ 1	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,076,928	△ 19,192,899	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 297,060	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 422,011	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 62,925	△ 190,357	△ 29,184	-
支払調整金繰入	△ 355	-	△ 1,776	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 4	△ 47,740	△ 31,402	△ 2,942	△ 107
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 24,184,747	△ 3,598,449	△ 47,861,890	△ 10,555,818	△ 107
(2) 施設整備支出					
工作物に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 24,184,747	△ 3,598,449	△ 47,861,890	△ 10,555,818	△ 107
業務収支	1,421,706	163,152	331,551	41,927	-
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,452,421	-
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 1,458,290	-
利息の支払額	-	-	-	△ 34	-
財務収支	-	-	-	△ 5,904	-
本年度収支	1,421,706	163,152	331,551	36,023	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,421,706	△ 163,138	△ 331,551	-	-
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	14	-	36,023	-
資金本年度末残高	3,728,099	7,614,241	112,893,109	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,217,603	△ 106,011,557	-	-
本年度末現金・預金残高	3,728,099	396,652	6,881,551	36,023	-

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	34,288	△ 2,132	52,333,400
他会計からの受入	394,266	△ 23,271,519	11,923,538
固定資産の売却による収入	43	-	43
前年度剰余金受入	17,455	-	45,635
資金からの受入（予算上措置されたもの）	15	-	1,029,151
財源合計	446,070	△ 23,273,651	65,331,770
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 4,990	-	△ 4,990
基礎年金給付費	-	-	△ 23,335,232
国民年金給付費	-	-	△ 408,215
厚生年金給付費	-	-	△ 23,571,664
福祉年金給付費	-	-	△ 2,639
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	△ 4,600,838
保険料等交付金	-	-	△ 10,523,691
補助金等	-	-	△ 272,949
委託費等	△ 24,886	-	△ 154,969
運営費交付金	△ 312,955	-	△ 312,955
一般会計への繰入	△ 23	-	△ 25
基礎年金勘定への繰入	-	22,269,828	-
国民年金勘定への繰入	-	297,060	-
厚生年金勘定への繰入	-	422,011	-
健康勘定への繰入	△ 151	151	-
業務勘定への繰入	-	282,467	-
支払調整金繰入	-	2,132	-
庁費等の支出	△ 49,189	-	△ 49,189
その他の支出	△ 132	-	△ 82,329
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 392,328	23,273,651	△ 63,319,690
(2) 施設整備支出			
工作物に係る支出	△ 0	-	△ 0
施設整備支出合計	△ 0	-	△ 0
業務支出合計	△ 392,329	23,273,651	△ 63,319,691
業務収支	53,741	-	2,012,079
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,452,421
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,458,290
利息の支払額	-	-	△ 34
財務収支	-	-	△ 5,904
本年度収支	53,741	-	2,006,174
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 5	△ 25,885	△ 1,942,287
資金（国民年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 7,445	7,445	-
資金（厚生年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 18,439	18,439	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 3,578	3,578	-
翌年度歳入繰入	24,272	3,578	63,887
資金本年度末残高	5	△ 113,203,276	11,032,179
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	29,463	113,199,697	-
本年度末現金・預金残高	53,741	-	11,096,067

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	845
国有財産処分収入	土地売払代	地方公共団体等	0
回収金等収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還	地方公共団体	3,443
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	14
	国有財産使用収入	民間事業者等	3
納付金	雑納付金	独立行政法人	155
諸収入	授業料及入学検定料	個人	103
	許可及手数料	民間事業者等	17
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	189
	弁償及返納金	民間事業者等	701,823
	物品売払収入	民間事業者等	519
	雑入	民間事業者等	872
合計			707,987

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	120,763	
		保険料収入	2,526,390	
		石綿健康被害救済拠出金収入	3,933	
		その他の収入	44,695	
		小計	2,695,783	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	24,580	
		小計	24,580	
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	202	
		小計	202	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	254,159	
		小計	254,159	
	資金からの受入(予算上措置されたもの)	資金からの受入(予算上措置されたもの)	801,011	
		小計	801,011	
	合計			3,775,736
	年金特別会計	自己収入	運用収入	1,616
			厚生年金業務対価見合収入	37,112,444
			責任準備金相当額徴収金収入	95,850
保険業務対価見合収入			10,563,621	
基礎年金業務対価見合収入			2,296,338	
国民年金業務対価見合収入			1,345,812	
老齢年金給付現価相当額徴収金収入			1,159	
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入			772,124	
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入			89,491	
日本年金機構からの納付金収入			18,018	
その他の収入			36,922	
小計			52,333,400	
他会計からの受入			一般会計からの受入	11,913,122
		労働保険特別会計からの受入	8,650	
		他省庁一般会計からの受入	1,765	
小計		11,923,538		
固定資産の売却による収入		固定資産の売却による収入	43	
		小計	43	
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	45,635	
		小計	45,635	
資金からの受入(予算上措置されたもの)	資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,029,151		
	小計	1,029,151		
合計			65,331,770	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	24,585	
		小計	24,585	
	自己収入	その他の収入	1,822	
		小計	1,822	
	合計			26,407
相殺消去			△ 11,946,218	
合計			57,187,696	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	23,659,341	1,506,051	1,822,218	23,343,174
特別保健福祉事業資金	15	5	15	5
雇用安定資金	1,440,028	151,992	51,011	1,541,009
合計	25,099,385	1,658,049	1,873,245	24,884,189

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

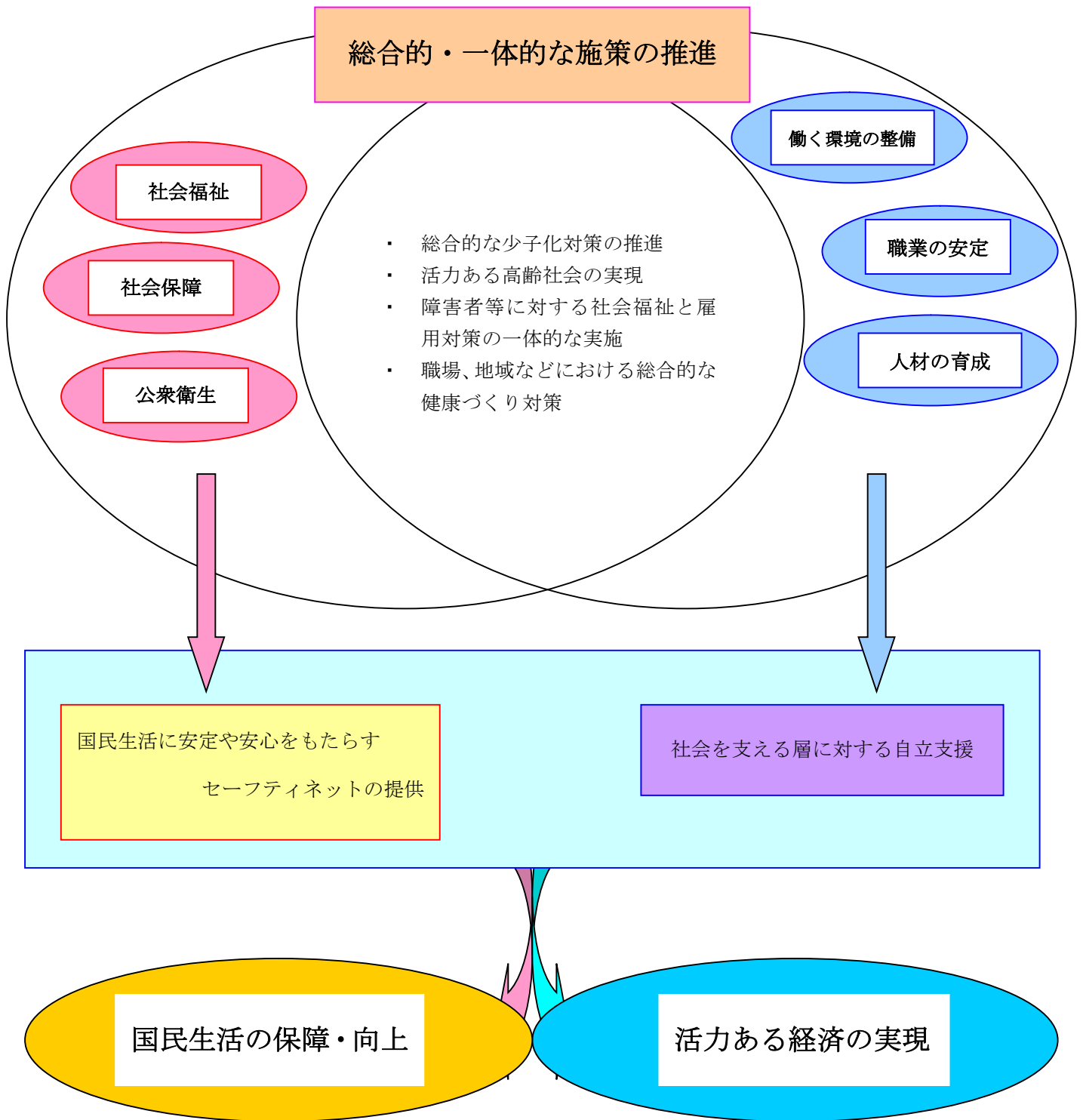
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	0
入札保証金及び契約保証金	0
その他	0
本年度払出	0
入札保証金及び契約保証金	0
その他	0
本年度末残高	2

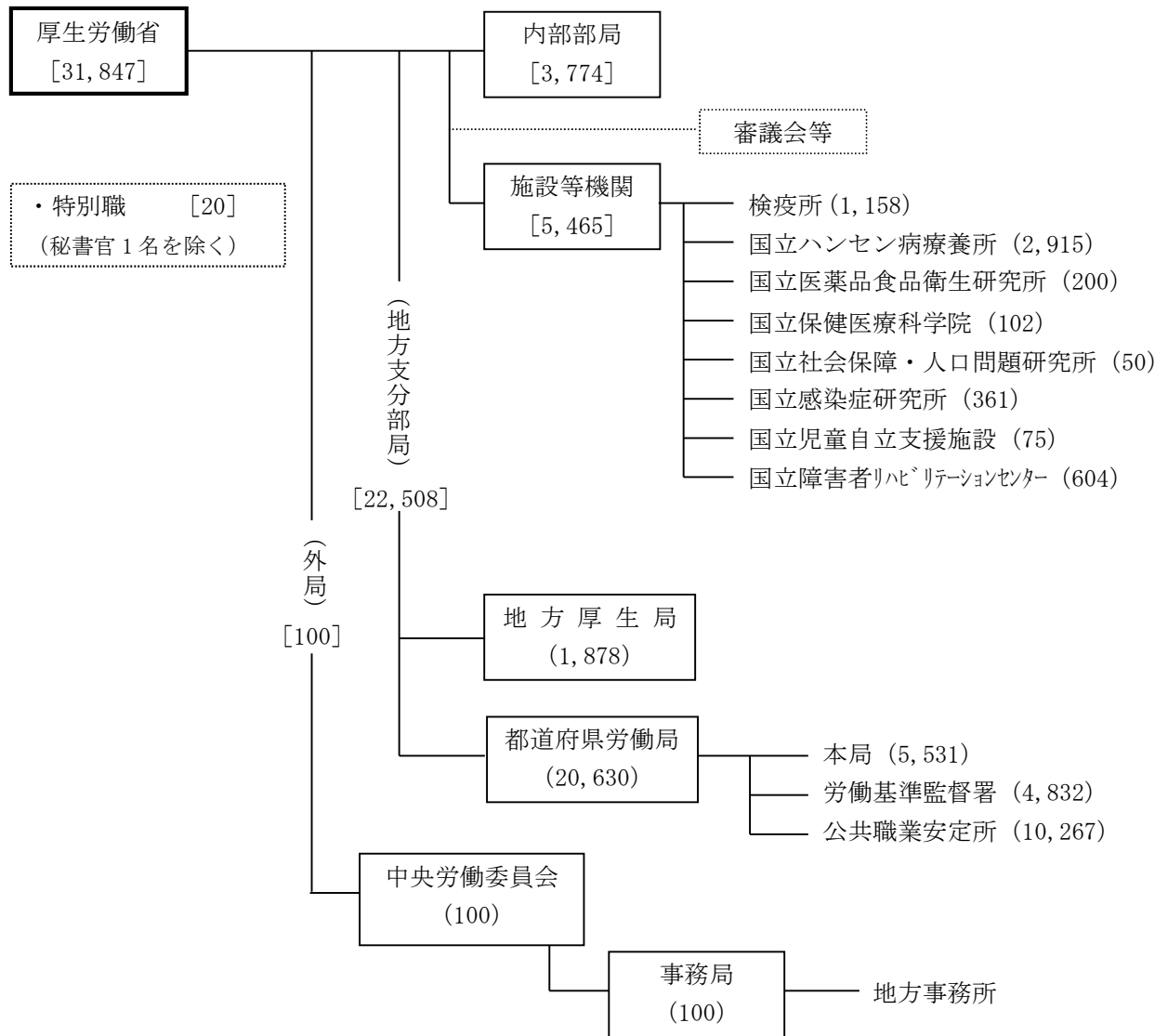
参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

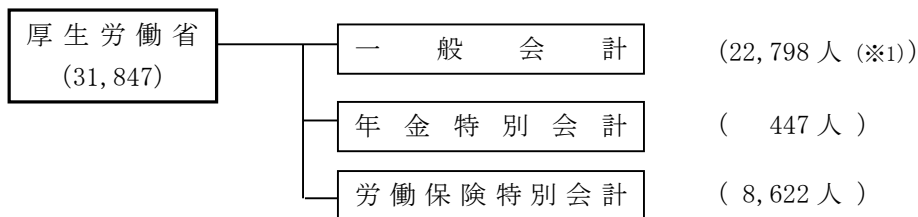


2. 厚生労働省の組織及び定員



3. 厚生労働省の職員数（会計別）

(注) 令和元年度予算定員

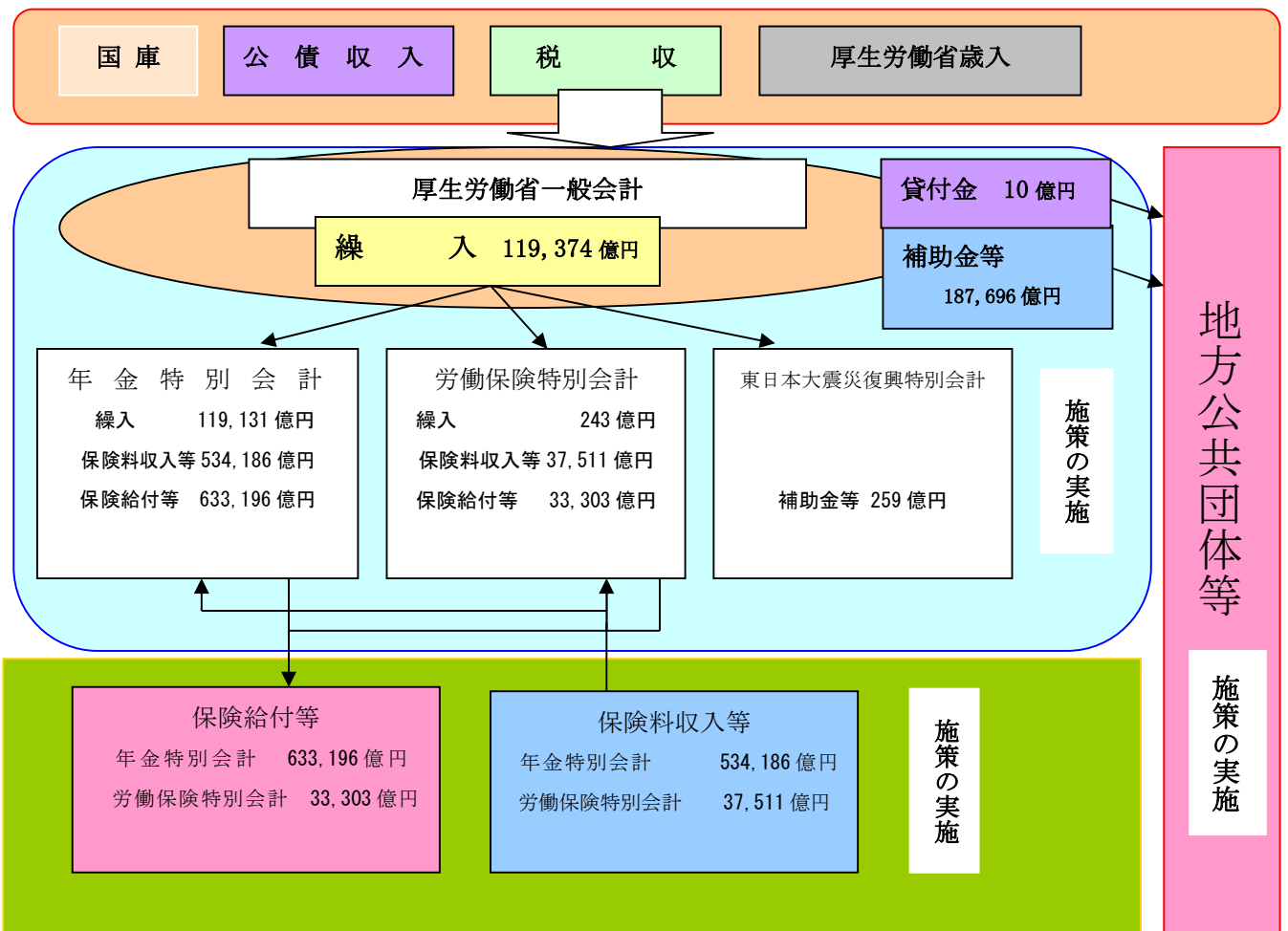


※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

(注) 令和元年度予算定員

4. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ





5. 令和元年度歳入歳出決算の概要

(1) 令和元年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額97,444,066百万円に対し、徴収決定済額は97,466,440百万円、収納済歳入額は97,139,330百万円、収納率は99.7%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一般会計	487,349	718,572	708,737	98.6%
労働保険特別会計	6,535,630	6,457,234	6,371,035	98.7%
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	90,420,568	90,288,789	90,057,734	99.7%
東日本大震災復興 特別会計	517	1,843	1,822	98.9%
計	97,444,066	97,466,440	97,139,330	99.7%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

(2) 令和元年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額129,468,876百万円に対し、支出済歳出額は125,537,268百万円、翌年度繰越額355,664百万円、不用額3,574,943百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	32,587,800	31,531,677	345,824	710,297
労働保険特別会計	6,420,862	5,927,622	2,770	490,470
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	90,420,568	88,051,560	0	2,369,008
東日本大震災復興 特別会計	38,643	26,407	7,069	5,166
計	129,468,876	125,537,268	355,664	3,574,943

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

6. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,793,301 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>130,662 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>19,958 億円</u>